行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	２８年度

事業名	行政評価実施事業	担当課	企画財政課
細分化した事業名			

１ 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	人が集う交流のあるまちづくり
	政策	市民と行政の協働によるまちづくり
	施策	開かれた行政の推進
関連する個別計画等		根拠条例等：韮崎市事務事業評価実施要綱

２ 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	・事業の現状を評価点検し、常に改善に取り組むことにより、市民満足度の向上を目指すなど、より質の高い行政サービスの提供を目指すため。 ・また、評価結果や改善案を公開することにより、事業の透明性を確保するなど、市民とのパートナーシップの確立を目指すため。（要綱第２条）
事業の手段	・担当課による評価シートの作成 ・評価検討会議（副市長・教育長・政策秘書課長・総務課長・企画財政課長）の開催による内容の確認とホームページによる公開 ・有識者ほかによる５名の外部評価の実施（外部評価会議は一般公開、報告書等はＨＰに公開） （H27～H28　評価委員　大学准教授・民間会社元代表取締役・自由業・市民団体代表ほか）
事業の対象	市で実施している事務事業のうち指定された事業

３ 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	147	145	125
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	147	145	125
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0.31	0.31	0.31
C 人件費（平均人件費×E）	（千円）	2,012	2,106	2,082
D 総事業費（A+C）	（千円）	2,159	2,251	2,207
主な事業費用の説明		外部評価委員会開催費用		

注）平均人件費は各年度決算額（職員給与費）から算出した、25 年度（6,491 千円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

４ 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	実績値 26 年度	実績値 27 年度
活動指標	1	評価検討会議対象事業数	（1 事業あたり約 10 分）	90	80	66
	2	外部評価対象事業数	（1 事業あたり約 30 分）	20	20	20
	3					

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	年間８０事業前後を評価検討会議５名が３日間の日程により検討を行っている。
	2	年間 20 事業程度を外部評価委員５名が２日間の日程により評価を行っている。 対象事業は当初からやや減少したが、議論の内容が深まるよう１事業あたりの時間を増やした結果となっているため妥当と考えられる。 また、評価結果を対象事業課にフィードバックし改善予定等の報告を求めている。
	3	

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実　績　値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	評価検討会議結果	継続（一部改善）以外と評価された事業数（割合）	28（31.1%）	15（18.8%）	15（22.7%）
	2	外部評価結果	継続（一部改善）以外と評価された事業数（割合）	10（50.0%）	3（15.0%）	12（60.0%）
	3					

成　果		□ A 上がっている　■ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	各事業において課題の洗い出しや今後の事業展開など、事務事業に関する情報の共有化や透明化を行っている。
	2	毎年度概ね半数の事業について、新たな視点の提案等がなされており、事業の執行に際しては外部の意見や考え方が参考とされている。
	3	※25年度において評価項目に変更があった（継続→一部改善・改善→全部改善）。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） ・外部評価事業については、年度末に対応方法について予算編成を絡めて各担当から報告を求めているが、他の内部評価事業についても、同様に各担当から報告を求め、事務事業の改善等の取り組み状況を把握する。 ・また、その対応については、翌年度以降も実行に移されているか確認を行い実行に移されていない場合には、その理由及び今後の対応について報告を求めるなど、事務事業評価を一過性の事務作業に終わらせないようにする。
過去の改善経過	・平成 15 年度事務事業評価導入 ・平成 21 年度外部評価導入 ・平成 26 年度評価シートの改善（重複欄の削除等） 評価対象事業を長期総合計画基本計画に掲載されている事業に改める
課長所見	肥大する行政サービス、財政の健全化等に対応するには、事務事業評価を通した事務の改善や事業の選択と集中が益々必要となってくる。